

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月10日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 ファーストコーポレーション株式会社

【英訳名】 First-corporation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 利秋

【本店の所在の場所】 東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

【電話番号】 03-5347-9103(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 能宗 啓之

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

【電話番号】 03-5347-9103(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 能宗 啓之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 累計期間	第8期 第2四半期 累計期間	第7期
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高	(千円)	10,211,097	8,944,969	20,818,484
経常利益	(千円)	1,030,158	939,802	2,233,988
四半期(当期)純利益	(千円)	705,159	644,442	1,569,806
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	726,292	728,769	728,769
発行済株式総数	(株)	13,352,040	13,358,540	13,358,540
純資産額	(千円)	4,348,032	5,349,467	5,212,685
総資産額	(千円)	13,107,832	12,449,329	13,964,262
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	52.87	48.24	117.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	52.75	48.21	117.43
1株当たり配当額	(円)	-	-	38.00
自己資本比率	(%)	33.1	42.9	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,824,183	828,514	6,066,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,381	3,054	1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	291,750	852,677	2,000,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,268,042	6,104,574	7,788,821

回次		第7期 第2四半期 会計期間	第8期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.94	24.51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成30年8月27日提出の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、保護主義的な通商政策や貿易摩擦による海外経済の不確実性等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2018年1月から11月までのマンション着工件数は、昨年のデベロッパー各社の用地仕入激化の影響もあり、50,122戸（前年同期比17.4%減）と低調な実績となりました。2018年（暦年）の着工件数は、当初見込まれた8年連続60,000戸台維持から54,000戸程度となると予想しております。

一方、2018年1月から11月までのマンション供給件数は29,670戸（同0.9%増）となっており、2018年（暦年）の供給見込は34,000戸程度と前年比5.3%程度の減少と予想しております。

2019年（暦年）の動向につきましては、マンション供給戸数は37,000戸程度、販売在庫は6,000戸台で安定的に推移すると予想されていること、東京圏における当社のシェアは2%程度と伸張の余地は充分にあることより、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測 - 2019年の供給予測 - 」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的で開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

創業8年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果により、東京圏のマンション建設市場において認知される存在となることができました。今後も、更なるシェアの拡大を目指してまいります。

新たな業績拡大のための施策として、2018年4月より新たに九州支店を開設し、九州及び周辺エリアでの分譲マンションを中心とした不動産事業を推進しております。また、2018年6月よりリノベーション事業への取組みを開始しております。以上2点の取組みは、すぐに成果を得ることは容易ではありませんが、今後の業績の上積みにつながる試みであります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,944,969千円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益944,920千円（同8.9%減）、経常利益939,802千円（同8.8%減）、四半期純利益644,442千円（同8.6%減）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,514,932千円減少し、12,449,329千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が663,760千円増加した一方で、現金及び預金が1,684,247千円、販売用不動産が125,868千円、未成工事支出金が360,413千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,651,714千円減少し、7,099,861千円となりました。これは、短期借入金が800,000千円、未成工事受入金が537,116千円それぞれ増加した一方で、支払手形・工事未払金が1,661,119千円、1年内返済予定の長期借入金が746,000千円、長期借入金が400,000千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、136,781千円増加し、5,349,467千円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が507,624千円減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が644,442千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1,684,247千円減少し、6,104,574千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、828,514千円(前年同四半期は2,824,183千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益939,802千円、売上債権の増加663,760千円、仕入債務の減少1,661,119千円、未成工事受入金の増加537,116千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,054千円(前年同四半期は11,381千円の獲得)となりました。これは主に、敷金の返還による収入1,190千円、敷金の差入による支出1,229千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、852,677千円(前年同四半期は291,750千円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,400,000千円、短期借入金の返済による支出1,600,000千円、長期借入金の返済による支出1,146,000千円、配当金の支払額505,640千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

(7) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数について重要な変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における製品・サービス別の生産実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	6,587,555	105.9
合計	6,587,555	105.9

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における製品・サービス別の販売実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	7,456,360	109.6
不動産販売	1,416,509	44.1
その他	72,099	36.7
合計	8,944,969	87.6

(注) 1. 主な販売先の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
阪急阪神不動産株式会社	2,868,762	28.1	1,734,132	19.4
住友不動産販売株式会社	-	-	959,142	10.7
株式会社中央住宅	976,114	9.6	908,448	10.2
日本土地建物株式会社	1,867,775	18.3	675,908	7.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 販売実績における「不動産販売」は分譲マンション建設用地の販売等であります。
4. 販売実績における「その他」は業務受託収益等であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,358,540	13,358,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,358,540	13,358,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月30日	-	13,358,540	-	728,769	-	687,430

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
中村利秋	東京都杉並区	2,089,560	15.64
飯田一樹	東京都杉並区	1,570,000	11.75
株式会社中村	東京都杉並区桃井3丁目6-1-1408号	1,099,520	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	662,200	4.96
齋藤みさを	福井県越前市	510,000	3.82
堀口忠美	東京都渋谷区	306,000	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	196,600	1.47
中村莉紗	東京都杉並区	195,600	1.46
中村建二	東京都杉並区	195,600	1.46
佐藤和広	東京都立川市	179,000	1.34
計	-	7,004,080	52.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

662,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

196,600株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,355,400	133,554	-
単元未満株式	普通株式 3,140	-	-
発行済株式総数	13,358,540	-	-
総株主の議決権	-	133,554	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,788,821	6,104,574
受取手形・完成工事未収入金等	2,926,507	3,590,268
販売用不動産	2,600,581	2,474,712
未成工事支出金	370,151	9,737
その他	98,012	107,650
流動資産合計	13,784,073	12,286,943
固定資産		
有形固定資産	40,584	37,099
無形固定資産	24,751	21,308
投資その他の資産	114,852	103,977
固定資産合計	180,188	162,385
資産合計	13,964,262	12,449,329
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,846,344	4,185,225
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,146,000	400,000
未払法人税等	370,022	308,746
前受金	91,297	40,915
未成工事受入金	499,954	1,037,070
賞与引当金	7,990	7,940
完成工事補償引当金	25,182	19,790
その他	322,064	254,133
流動負債合計	8,308,856	7,053,821
固定負債		
長期借入金	400,000	-
リース債務	2,750	2,000
退職給付引当金	39,969	44,040
固定負債合計	442,719	46,040
負債合計	8,751,576	7,099,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,769	728,769
資本剰余金	687,430	687,430
利益剰余金	3,789,865	3,926,683
自己株式	-	36
株主資本合計	5,206,065	5,342,847
新株予約権	6,620	6,620
純資産合計	5,212,685	5,349,467
負債純資産合計	13,964,262	12,449,329

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高		
完成工事高	6,804,435	7,456,360
不動産売上高	3,210,000	1,416,509
その他の売上高	196,662	72,099
売上高合計	10,211,097	8,944,969
売上原価		
完成工事原価	5,782,604	6,318,081
不動産売上原価	2,818,337	1,175,890
その他売上原価	131,103	48,318
売上原価合計	8,732,045	7,542,290
売上総利益		
完成工事総利益	1,021,830	1,138,278
不動産売上総利益	391,662	240,619
その他の売上総利益	65,558	23,780
売上総利益合計	1,479,052	1,402,679
販売費及び一般管理費	1 441,949	1 457,758
営業利益	1,037,102	944,920
営業外収益		
受取利息	6	15
不動産取得税還付金	2,867	498
物品売却収入	229	371
その他	129	310
営業外収益合計	3,232	1,196
営業外費用		
支払利息	10,068	6,313
その他	108	0
営業外費用合計	10,177	6,313
経常利益	1,030,158	939,802
税引前四半期純利益	1,030,158	939,802
法人税、住民税及び事業税	316,572	287,006
法人税等調整額	8,426	8,354
法人税等合計	324,998	295,360
四半期純利益	705,159	644,442

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,030,158	939,802
減価償却費	8,342	8,591
株式報酬費用	9,173	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	50
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,251	5,392
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,527	4,070
受取利息	6	15
支払利息	10,068	6,313
売上債権の増減額(は増加)	238,414	663,760
たな卸資産の増減額(は増加)	1,273,516	486,344
前渡金の増減額(は増加)	7,829	13,299
仕入債務の増減額(は減少)	579,890	1,661,119
前受金の増減額(は減少)	36,386	50,382
未成工事受入金の増減額(は減少)	778,523	537,116
未払消費税等の増減額(は減少)	38,800	34,058
その他	116,438	124,055
小計	3,248,072	475,179
利息の受取額	6	15
利息の支払額	9,509	5,752
法人税等の支払額	414,386	347,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,824,183	828,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,400	713
無形固定資産の取得による支出	-	950
敷金の返還による収入	20,582	1,190
敷金の差入による支出	2,801	1,229
その他	-	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,381	3,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	2,800,000	1,600,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,146,000
自己株式の取得による支出	-	36
新株予約権の行使による株式の発行による収入	941	-
配当金の支払額	491,729	505,640
ファイナンス・リース債務の返済による支出	961	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,750	852,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,543,814	1,684,247
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,228	7,788,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,268,042	1 6,104,574

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売に係る手付金受領額に対して、信用保証会社に連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
株式会社アーネストワン	64,600 千円	110,000 千円
株式会社中央住宅	- 千円	22,160 千円
合計	64,600 千円	132,160 千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
従業員給与手当	141,192 千円	156,219 千円
退職給付費用	2,318 千円	2,671 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
現金及び預金	6,268,042 千円	6,104,574 千円
現金及び現金同等物	6,268,042 千円	6,104,574 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月7日 取締役会	普通株式	492,671	37.00	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当6円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月9日 取締役会	普通株式	507,624	38.00	平成30年5月31日	平成30年8月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金、短期借入金並びに長期借入金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円87銭	48円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	705,159	644,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	705,159	644,442
普通株式の期中平均株式数(株)	13,336,791	13,358,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円75銭	48円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,647	9,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

ファーストコーポレーション株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 口 隆 志
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菊 地 康 夫
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早 崎 信
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストコーポレーション株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストコーポレーション株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。